

# 視察報告書

報告者氏名:加藤 ゆうすけ

委員会名:都市整備常任委員会

期間:2017年10月23日から 2017年10月25日まで

視察都市等及び視察項目:

- 1 大阪府吹田市 吹田市議会「吹田サッカースタジアムの運営とスタジアムを利用した地域活性化の取り組み」
- 2 大阪府大阪市 大阪市会「大阪城公園パークマネジメント事業」
- 3 熊本県熊本市 熊本市議会「災害復旧の取り組み」

所感等:

- 1 大阪府吹田市 吹田市議会「吹田サッカースタジアムの運営とスタジアムを利用した地域活性化の取り組み」

## (1)吹田市概要

面積:36.09 km<sup>2</sup>

人口:370,365人(2017年9月末 住民基本台帳)

1960年に12万人程度であったが、千里ニュータウンの開発で急増した。大阪市のベッドタウンと言われることが多い。1970年の日本万国博覧会の開催地であり、跡地の万博記念公園内に市立吹田サッカースタジアムがある。

## (2)ポイント

▽「吹田サッカースタジアムの運営とスタジアムを利用した地域活性化の取り組み」

- ①市はスタジアムを建設する義務を負わない。民間の任意団体「スタジアム建設募金団体」が建設資金140億円の受け皿となり、工事を発注し、完成後に吹田市に寄贈した。
- ②寄贈後の運営は株式会社ガンバ大阪が指定管理者として行い、土地賃借料、維持管理費用、大規模修繕費用について全て指定管理者の負担とする。市の負担は一切ない。
- ③つまり、一切お金をかけずにスタジアムを手に入れた珍しい例である。

## (3)現地ヒアリングの結果わかったこと

- ①単に「公共のスポーツ施設」と呼ぶことはなじまない、「民設・公有・民営」施設である  
吹田市に寄贈されており、名称も「市立吹田サッカースタジアム」とあるため、公共施設であることは間違いないが、市が公共利用する際に、市は都度使用料を支払って使用している。



また、VIPフロアが2,000席ある特長を活用し、「合同就職説明会」「スタジアムでのウェディング」など市による地域活性化のための取り組みが行われており、「スポーツ施設」だけではない用途も考えられている。

## ②「強いチームであること」は重要である

市は、建設にかかる募金活動に一切関与していない。建設資金約140億円のうち、約106億円を個人・法人からの寄付で集めることとしたが、当初見込んだ1年間では目標額が集まらず、2012シーズンのガンバ大阪初のJ2落ちも影響し、平成26年12月まで3年間の募金活動となった。しかしその後、2014シーズンにJ1復帰し、さらに国内三冠を達成したことで、募金活動最後の一か月の個人寄付は1億円にも上った。最終的に、個人延べ34,627名から6億2,215万円、法人述べ721社から99億5,019万円が寄付された。

2016シーズンはスタジアム本格利用開始一年目ということもあり一試合平均25,000人の入場者数があったが、2017シーズンは若干減少気味である。強いチームで在り続け、観客をひきつけ続けることが重要である。

## ③市が関与することで、ガンバ大阪・市双方に良い結果となる

「市立吹田サッカースタジアム」という名称ではあるが、実質的にはガンバ大阪スタジアムといっても過言ではない。しかし、市が関与することで、(1)土地の賃借料が減免され(建設された万博公園は大阪府の所有地)、(2)固定資産税がかからず(建物は吹田市のものとなるので、吹田市に税を払う必要が無い)、(3)建設資金約140億円の一部分として、自治体でなければ受けられない助成金であるスポーツ振興くじ助成金30億円を充てることができ、ガンバ大阪側にとってはコストダウンが実現し、市側にとってはお金をかけずにスタジアムを手に入れることができた。

## ■2 大阪府大阪市 大阪市会「大阪城公園パークマネジメント事業」

### (1) 大阪市概要

面積 225.21 km<sup>2</sup>

人口 2,713,157人(2017年10月1日 推計人口)

大阪府庁所在地。政令指定都市。大阪城公園は中央区に位置する、面積106haの広大な歴史公園である。

### (2) ポイント

#### ▽「大阪城公園パークマネジメント事業」

市が指定管理業者に代行料を払うのではなく、指定管理業者が納付金を市に支払う、全国的にも珍しい例である。基本納付金として2億1,600万円を市へ納め、さらに変動納付金として収益の7%を市へ納付する。



### (3) 現地ヒアリングでわかったこと

#### ① 収益を上げつつ、文化財保護にも役立っている

「大阪城公園パークマネジメント事業」(以下「PMO 事業」)開始以前より、大阪城天守閣については先行し指定管理に出しており、かつ黒字経営であったが、その他の園地部分の経営が赤字であった。PMO 事業導入により、園地部分の経営が改善された上、もともと黒字であった大阪城天守閣の収益を想定した基本納付金(2億1600万円)と、変動納付金(収益の7%)が市の収入となり、収益性の改善と園内の文化財保護が同時に実現された。園内の重要文化財である櫓の公開頻度も、PMO 事業導入により格段に増え、利用者の効用も増している。

なお、大阪城公園の大半のエリアは国有地であり、元来近畿財務局との調整により都市公園にするという形で無償貸与されていた。民間事業者である「大阪城パークマネジメント共同事業体」(以下「PMO 事業者」)がその土地で収益を上げることの是非も指摘があったが、施設を大阪市の施設という形にし、既存施設と共に指定管理制度で PMO 事業者が運営している。既存施設の日常のメンテナンス(既存のトイレ・園路など)は PMO 事業者の費用負担で行う。大規模改修については大阪市と協議して決定することとなっているが、PMO 事業により新たに整備された設備は新築のため事業期間(20 年間)内に大規模改修が発生することは考えにくく、市の費用負担も将来にわたって抑えられている。

#### ② ある程度の事業規模が無いと、この仕組みは馴染まない

収益性と、維持管理の両立を目指すため、公園立地規模・施設内容がある程度大きいものでなければ、将来にわたっての収益性が担保できず、馴染まない。「ある程度」がどの程度なのかは分析が必要だが、人口 270 万人の政令市の中心にあり、誰もが知る歴史公園である大阪城公園以外の場所での実施については、特に「文化財を将来にわたって確実に保存する」という観点からも慎重に検討すべきである。

## ■ 3 熊本県熊本市 熊本市議会「災害復旧の取り組み」

### (1) 熊本市概要

面積 390.32 km<sup>2</sup> (2017 年 4 月 1 日)

人口 737,812 人(2017 年 4 月 1 日 推計人口)

予算規模 3,028 億円(2016 年度一般会計)

→3,947 億円(2017 年度、うち地震関連 714 億円)

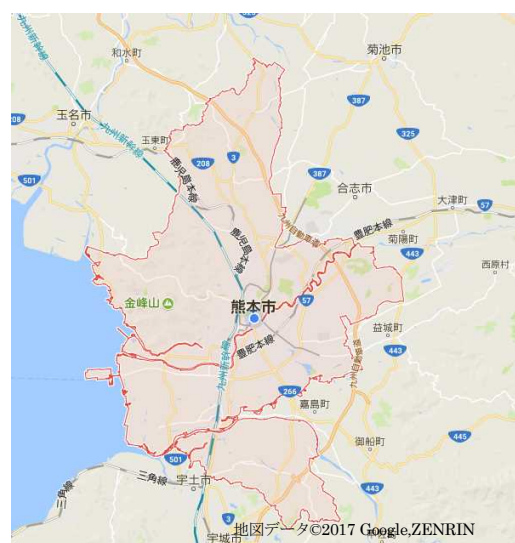
### (2) ポイント

2016 年熊本地震に対する、熊本市の対応

### (3) 現地ヒアリングでわかったこと

#### ① 避難所の収束の難しさ

267 か所あった避難所の集約は困難を極めた。集約を試みたものの、当初半数程度の人が各地の避難所に残ったまま、避難所となった小学校でも授業を再開した。最後に残っ





た市総合体育館の避難所を閉鎖したのが9月15日であったが、避難所を出ることが難しいかたが大勢いた。余震不安、家が片付かないなどの個別理由に対し、市の職員が対応し閉鎖を迎えた。

## ②受援体制づくりの難しさ

阪神大震災、中越沖地震、東日本大震災などこれまでの震災でも生じたことだが、ニーズを考慮した物資支援が届くとは限らない。日持ちしない生鮮食品が一度に大量に届くこともあり、対応に苦慮した。また、自衛隊が炊き出しを行うことになった際に、市側が食材を用意するという認識が無く、食材の用意が無かったため湯だけ沸かして終わる事態が発生した。

## ③風水害は想定していたが、地震には強くなかった

風水害は想定されていたが、震度7の地震が2回発生し、かつ強い余震が長期間続くという今回の震災では想定外の事態が多かった。例えば、道路の復旧について、9つの協会と災害時相互応援応急活動等に関する協定を結んでいたが、契約に際しては緊急であったため随意契約で対応した例が多かった。契約に関する規則に則り随意契約を進めたものの、事務が煩雑となり、対応に追われた。

海に近い西部・南部の液状化は予想されてはいたが、それ以外に、かつて河川があったと思われる場所が液状化し、電柱の沈下などの被害が生じた。

以上